

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 玲二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高(千円)	3,373,475	2,951,271	6,952,240
経常利益(千円)	324,591	123,834	563,273
四半期(当期)純利益(千円)	176,954	88,826	273,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,015	23,763	281,525
純資産額(千円)	10,793,012	10,733,183	10,837,470
総資産額(千円)	12,983,523	12,744,646	12,991,515
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.63	11.79	36.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.9	84.0	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,137	98,935	682,092
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	362,246	461,253	250,926
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	66,977	67,983	147,283
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,658,110	1,702,652	2,155,883

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.86	8.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での債務危機問題による景気低迷、雇用・住宅問題の長期化による米国での景気回復の鈍化、欧州の需要低迷による中国やインド等のアジア新興国経済の成長鈍化等により、景気減速感が強くなっております。又、わが国経済においても、長引く円高基調や電力需給への懸念、世界経済の景気減速等によって、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが主力とする官公庁向け研究開発分野においては、光学要素部品、光学ユニット製品や光学システム製品の需要は増加傾向にあるものの、特例公債法案成立の遅れ等の影響もあり研究開発予算の執行に対する遅延・抑制傾向が見られました。民間向け研究開発分野並びに産業分野においては、スマートフォンやタブレットPC等の携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界、及びバイオ業界等では一部の需要は堅調に推移するも、国内全体としては新規設備投資意欲が低下しており、光学要素部品、光学ユニット製品や光学システム製品ともに低調に推移いたしました。又、さらなるコスト削減要求や短納期要求等、依然として厳しい事業環境が続いております。

なお、このような不透明な経営環境を受けて、当社グループでは、「お客様の欲しさを形に」をキーワードにした提案営業と新製品開発を引き続き強力に推し進めるとともに、生産の効率化、内製化の促進、購買機能の強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に取り組んでまいりましたが、上半期の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29億5千1百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益9千2百万円（前年同期比64.7%減）、経常利益1億2千3百万円（前年同期比61.8%減）、四半期純利益は8千8百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 要素部品事業

当事業におきましては、官公庁向け研究開発分野で、お客様の品質・価格・納期の要求に応じた製品提案と早期製品化対応により、レーザ周辺、観察系（顕微鏡）周辺の先端研究の案件獲得を継続して推進しております。しかしながら、手動・自動位置決め製品や光学素子製品は、常に海外メーカーとのコスト競争や短納期対応が継続し、さらに厳しさを増しております。

民間向け研究開発分野及び検査・製造装置の組込み用途においては、携帯端末市場の活発な販売動向に牽引された半導体・電子部品市場やモバイル用FPD市場での設備投資等の需要に増加傾向は見られましたが、海外への生産シフトの進展によって国内需要は依然慎重な動きとなっております。又、バイオ業界向けの自動位置決め装置及び、医療分野、通信分野向けの光学素子製品は一部堅調に推移するも、半導体・FPD・エネルギー市場向けのレーザ加工機組込み用途やアライメント調整用途での手動・自動位置決め製品及び光学素子製品は世界的な景気低迷と円高の影響を受け、生産設備の投資冷え込みもあり低調に推移いたしました。

これらの結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は26億2千8百万円（前年同期比11.0%減）となり、営業利益は4億4千2百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

#### システム製品事業

当事業におきましては、国内企業の新規設備投資、研究開発投資において依然慎重な動きが継続しております。官公庁向け生物・医療研究用バイオ関連製品や民間企業向け研究開発用光学ユニット製品及び光学測定装置と観察光学系システム製品の需要は横ばいで推移しております。

又、携帯端末市場の需要増加により、半導体市場向け検査装置用ユニット製品やモバイル用FPD市場向けレーザ加工機用ユニット製品の引き合いが一部増加傾向となっておりますが、依然国内の需要は冷え込んでおり、海外にシフトした生産設備に関しても、エンドユーザの予算執行状況や競合メーカーとのコスト競争は厳しさを増し、ユニット・システム製品に関しても低調に推移いたしました。

これらの結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は3億2千3百万円（前年同期比23.4%減）となり、営業損失は1億3千4百万円（前年同期は営業損失6千3百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、62億9千6百万円となりました。これは、有価証券が2億8千7百万円、たな卸資産が3千3百万円増加し、現金及び預金が4億4千万円、受取手形及び売掛金が2億1千2百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、64億4千7百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が6千万円増加し、建物及び構築物が4千万円、投資不動産が2千4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、127億4千4百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.7%減少し、12億5千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億6千万円、未払法人税等が6千万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、7億5千7百万円となりました。これは、退職給付引当金が1千6百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、20億1千1百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、107億3千3百万円となりました。

自己資本比率は、84.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は17億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9千8百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

これは仕入債務の減少1億9千1百万円、法人税等の支払1億1千8百万円などによる減少があったものの、売上債権の減少2億5百万円、減価償却費1億8千3百万円、税金等調整前四半期純利益1億1千9百万円などで増加したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億6千1百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

これは有価証券の純増加額3億円、有形・無形固定資産の取得による支出1億5千7百万円などで減少したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6千7百万円（前年同期は6千6百万円の獲得）となりました。

これは長期借入れによる収入1億5千万円で増加し、配当金の支払1億2千7百万円、長期借入金返済による支出9千万円で減少したことなどによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

又、新たに生じた課題もありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億5千万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,811,728	7,811,728	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	7,811,728	-	2,623,347	-	3,092,112

##### (6)【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126-1	1,000	12.80
森 玲二	東京都練馬区	717	9.18
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	439	5.63
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	233	2.99
シグマ光機従業員持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	219	2.80
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	203	2.60
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	2.56
株式会社サンライズクリエイト	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘2-9-33-209	164	2.11
竹田本社株式会社	愛知県犬山市字新川1-11	152	1.95
杉山 大樹	埼玉県川越市	146	1.87
計	-	3,476	44.49

(注) 上記の他、自己株式が279千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 279,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,530,200	75,302	-
単元未満株式	普通株式 2,228	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,811,728	-	-
総株主の議決権	-	75,302	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	279,300	-	279,300	3.58
計	-	279,300	-	279,300	3.58

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	品質保証部担当 兼 改革推進担当	取締役	品質保証部担当 兼 上海西格瑪光机有限公司董事長	水村 峯夫	平成24年9月1日
取締役	生産本部副本部長 兼 日高工場長 兼 上海西格瑪光机有限公司董事	取締役	生産本部副本部長 兼 日高工場長	田坂 隆昌	平成24年9月1日
取締役	品質保証部担当	取締役	品質保証部担当 兼 改革推進担当	水村 峯夫	平成24年9月21日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,471,623	2,030,973
受取手形及び売掛金	1,874,429	1,661,671
有価証券	281,193	568,620
商品及び製品	911,704	939,838
仕掛品	160,159	185,265
原材料及び貯蔵品	747,850	727,639
繰延税金資産	116,791	120,635
その他	55,266	66,031
貸倒引当金	4,261	3,989
流動資産合計	6,614,757	6,296,687
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,170,637	1,130,227
機械装置及び運搬具(純額)	522,712	583,011
土地	1,338,087	1,338,087
その他(純額)	123,614	125,700
有形固定資産合計	3,155,050	3,177,026
<b>無形固定資産</b>		
その他	156,461	215,042
無形固定資産合計	156,461	215,042
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	233,470	232,601
繰延税金資産	128,982	145,035
投資不動産(純額)	2,291,734	2,267,724
その他	434,403	433,669
貸倒引当金	23,345	23,142
投資その他の資産合計	3,065,245	3,055,889
固定資産合計	6,376,758	6,447,958
資産合計	12,991,515	12,744,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,220	640,392
短期借入金	129,000	186,000
未払法人税等	119,611	59,121
役員賞与引当金	12,000	-
賞与引当金	-	2,068
受注損失引当金	16,457	27,348
その他	358,233	339,012
流動負債合計	1,436,522	1,253,943
固定負債		
長期借入金	119,000	122,000
退職給付引当金	359,619	375,624
役員退職慰労引当金	159,213	165,889
その他	79,689	94,006
固定負債合計	717,522	757,519
負債合計	2,154,044	2,011,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,518,522	5,479,298
自己株式	204,052	204,052
株主資本合計	11,029,972	10,990,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,917	14,902
為替換算調整勘定	239,440	301,445
その他の包括利益累計額合計	223,523	286,542
少数株主持分	31,021	28,978
純資産合計	10,837,470	10,733,183
負債純資産合計	12,991,515	12,744,646

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	3,373,475	2,951,271
売上原価	2,223,782	1,944,677
売上総利益	1,149,692	1,006,593
販売費及び一般管理費	1 888,566	1 914,381
営業利益	261,126	92,212
営業外収益		
受取利息	1,873	2,035
受取配当金	1,238	1,457
不動産賃貸料	87,108	88,872
その他	27,202	10,820
営業外収益合計	117,422	103,187
営業外費用		
支払利息	1,898	1,662
不動産賃貸費用	43,910	57,958
その他	8,148	11,944
営業外費用合計	53,957	71,566
経常利益	324,591	123,834
特別利益		
固定資産売却益	-	128
特別利益合計	-	128
特別損失		
固定資産売却損	-	423
減損損失	-	2 3,581
特別損失合計	-	4,005
税金等調整前四半期純利益	324,591	119,957
法人税、住民税及び事業税	151,084	52,295
法人税等調整額	2,837	20,852
法人税等合計	148,247	31,442
少数株主損益調整前四半期純利益	176,344	88,514
少数株主損失( )	610	311
四半期純利益	176,954	88,826

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176,344	88,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,014	1,014
為替換算調整勘定	63,314	63,736
その他の包括利益合計	67,328	64,751
四半期包括利益	109,015	23,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,225	25,806
少数株主に係る四半期包括利益	2,209	2,043

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	324,591	119,957
減価償却費	210,225	183,208
減損損失	-	3,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,041	402
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,000	12,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,475	16,004
受取利息及び受取配当金	3,112	3,493
支払利息	1,898	1,662
売上債権の増減額(は増加)	111,895	205,948
たな卸資産の増減額(は増加)	189,045	47,375
仕入債務の増減額(は減少)	120,722	191,552
未払消費税等の増減額(は減少)	25,774	32,085
その他	35,649	27,837
小計	321,371	215,617
利息及び配当金の受取額	2,140	3,359
利息の支払額	2,023	1,581
法人税等の支払額	219,350	118,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,137	98,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	24,870	24,878
定期預金の払戻による収入	24,854	24,870
有価証券の純増減額(は増加)	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	138,723	94,620
投資不動産の取得による支出	7,330	4,013
有形固定資産の売却による収入	-	603
無形固定資産の取得による支出	16,177	63,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,246	461,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	550,000	1,750,000
短期借入金の返済による支出	550,000	1,750,000
長期借入れによる収入	210,000	150,000
長期借入金の返済による支出	93,500	90,000
自己株式の処分による収入	62,135	-
配当金の支払額	111,293	127,592
その他	363	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,977	67,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,384	22,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207,516	453,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,626	2,155,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,658,110	1,702,652

## 【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
タックコート(株)	79,300千円	46,660千円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
給与手当	237,695千円	227,984千円
退職給付費用	11,402	13,846

## 2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都荒川区	賃貸用不動産	投資不動産(土地)	3,581千円

当社グループは、継続的に損益の把握を行っているセグメントを基礎として、又、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。

上記の賃貸用不動産については売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,581千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額を用いております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	2,114,691千円	2,030,973千円
有価証券勘定	350,572	568,620
預入期間が3か月を超える定期預金	607,153	596,941
1年以内に満期の到来する有価証券	200,000	300,000
現金及び現金同等物	1,658,110	1,702,652

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成23年5月31日	平成23年8月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	128,050	17	平成23年11月30日	平成24年2月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月9日 取締役会	普通株式	128,050	17	平成24年5月31日	平成24年8月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月25日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成24年11月30日	平成25年2月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,952,242	421,232	3,373,475	-	3,373,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	744	744	(744)	-
計	2,952,242	421,977	3,374,219	(744)	3,373,475
セグメント利益(又は損失)	533,640	(63,452)	470,188	(209,061)	261,126

(注)1. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去 744千円、全社費用 208,316千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,628,600	322,670	2,951,271	-	2,951,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	221	522	743	(743)	-
計	2,628,822	323,193	2,952,015	(743)	2,951,271
セグメント利益(又は損失)	442,978	(134,119)	308,858	(216,646)	92,212

(注)1. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去 743千円、全社費用 215,902千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない売却予定の投資不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,581千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。



(金融商品関係)

金融商品について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円63銭	11円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,954	88,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,954	88,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,486	7,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年12月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 112,986千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年2月14日

(注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月9日

シグマ光機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。